明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕
○研修員手当の号の適用に関する規則の一部を改正する省令（外務七）　二
○厚生労働省組織規則の一部を改正する省令（厚生労働九八）　五
○船員保険法施行規則の一部を改正する省令（同九九）　八
○職業能力開発促進法施行規則及び職業能力開発促進法施行規則第四十八条の十七第一項第一号及び第二号に規定する講習の指定に関する省令の一部を改正する省令（同一〇〇）　三
○新規化学物質の製造又は輸入に係る届出等に関する省令の一部を改正する省令（厚生労働・経済産業・環境五）　五
〔告　示〕
○家庭電気製品業における景品類の提供に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委・消費者庁一〇）　三〇
○政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件（総務二六八）　三
○政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件（同二六九）　三
○政治資金規正法の規定による政治団体の解散の届出があったので公表する件（同二七〇）　三六
○政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出があったので公表する件（同二七一）　三
○政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件（同二七二）　三七
○政治資金規正法の規定による資金管理団体の指定の取消しの届出があったので公表する件（同二七三）　四一
○個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件（財務一九九）　四一
○学校給食実施基準の一部を改正する件（文部科学一六二）　四二
○夜間学校給食実施基準の一部を改正する件（同一六三）　四二
○特別支援学校の幼稚部及び高等部における学校給食実施基準の一部を改正する件（同一六四）　四三
○雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令第五十七条の二第三項の規定に基づき厚生労働大臣が定める率の一部を改正する件（厚生労働二九五）　四四
○健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額及び後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額の一部を改正する告示（同二九六）　四六
○新規化学物質の製造又は輸入に係る届出等に関する省令第四条の六第一項の厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣の指定する電子計算機、同項の届出等及び同令第五条第一項の申出を行おうとする者の使用に係る電子計算機の技術的基準、同令第四条の六第二項第三号及び第五条第二項第三号の電子証明書並びに同条第一項の事項の入力方法等に関する告示の一部を改正する件（厚生労働・経済産業・環境一〇）　四八
○化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第四条第一項の規定に基づき、新規化学物質の名称を公示する件（同一一）　四九
○ホームレスの自立の支援等に関する基本方針を定める件（厚生労働・国土交通二）　五
○特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規程の一部を改正する告示（国土交通九八二）　五七
〔資　料〕
国庫歳入歳出状況（平成二十九年度平成三十年五月分）、（平成三十年度平成三十年五月分）（財務省）　六六
〔公　告〕
諸事項
官庁
外国監査法人等、適格機関投資家、適格特例投資家、基本測量関係事項関係　七四
裁判所
除権決定、破産、免責、再生関係　七九
特殊法人等
平成二十九年度・事業年度財務諸表（独立行政法人統計センター・独立行政法人製品評価技術基盤機構）、沖縄振興開発金融公庫第四十六事業年度財務諸表、平成二十九事業年度決算（独立行政法人国際交流基金・預金保険機構・銀行等保有株式取得機構・全国商工会連合会・石炭鉱業年金基金）、中日本高速道路株式会社工事区間変更、社会保険労務士名簿登録・登録の抹消・紛争解決手続代理業務の付記、日本弁護士連合会懲戒の処分、厚生年金基金清算結了・清算人退任関係　八三

（以下次のページへ続く）